



# 平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 1 月 31 日

会社名 株式会社島根銀行 (URL <http://www.shimagin.co.jp/>)  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田頭 基典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長 (氏名) 青山 泰之 TEL : (0852)24-1234(代)  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	7,644	5.0	956	0.0	584	0.1
22 年 3 月期第 3 四半期	8,051	1.4	957	36.6	583	45.1

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 3 四半期	125	92		
22 年 3 月期第 3 四半期	12	56		

(注) 平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として当行株式 10 株を 1 株に併合しております。このため、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値及び配当予想について」をご覧ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注)		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23 年 3 月期第 3 四半期	341,850		13,442		3.9		2,893	11
22 年 3 月期	335,003		12,999		3.8		279	66

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 13,424 百万円 22 年 3 月期 12,982 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出してあります。

2. 「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出する「自己資本比率 (国内基準)」については添付資料 P.7 をご参照下さい。

3. 平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として当行株式 10 株を 1 株に併合しております。このため、平成 22 年 3 月期連結会計年度末の 1 株当たり純資産は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値及び配当予想について」をご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		2.50		2.50	5.00
23 年 3 月期		25.00			
23 年 3 月期 (予想)				25.00	50.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として当行株式 10 株を 1 株に併合しております。このため、平成 22 年 3 月期の 1 株当たり配当金は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値及び配当予想について」をご覧ください。

## 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,310	1.3	930	20.4	470	29.0	101	25

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

2. 平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として当行株式 10 株を 1 株に併合しております。このため、当該併合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり当期純利益を記載しております。

#### 4. その他 (詳細は【添付資料】P.2「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期第3Q	4,656,000株	22年3月期	46,560,000株
23年3月期第3Q	15,688株	22年3月期	140,205株
期中平均株式数(四半期累計)	4,641,632株	22年3月期第3Q	46,426,446株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成22年9月30日を効力発生日として当行株式10株を1株に併合しております。このため、平成22年3月期及び平成22年3月期第3Qは、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考)株式併合に伴う遡及修正値及び配当予想について」をご覧ください。

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

**(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値及び配当予想について**

平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として、当行株式 10 株を 1 株に併合し、単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。当該株式併合が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報及び 1 株当たり配当金並びに配当予想は以下のとおりであります。

**(連結)**

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	1 株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	125.68		2,713.60
22 年 3 月期	142.64		2,796.69

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期 (遡及修正前)		2.50		2.50	5.00
22 年 3 月期 (遡及修正後)		25.00		25.00	50.00
23 年 3 月期		25.00			
23 年 3 月期 (予想)				25.00	50.00

【添付資料】

目 次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	2
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	2
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
( 1 ) 四半期連結貸借対照表	4
( 2 ) 四半期連結損益計算書	5
( 3 ) 継続企業の前提に関する注記	5
( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4 . 補足説明資料	6
( 1 ) 損益状況（単体）	6
( 2 ) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
( 3 ) 自己資本比率（国内基準）	7
( 4 ) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
( 5 ) デリバティブ取引	8
( 6 ) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日）の経営成績については、経常収益が、資金運用収益のうち貸出金利息が主に利回りの低下により減少したことや、その他経常収益のうち株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比 407 百万円減収の 7,644 百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用のうち預金利息が主に利回りの低下により減少したことや、与信関連費用、営業経費が減少したことなどから、前年同期比 406 百万円減少の 6,687 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 0 百万円減少し、956 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 0 百万円増加し、584 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比 6,846 百万円増加し、341,850 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 443 百万円増加し、13,442 百万円となりました。

預金は、主に個人、公金預金が増加したことから、全体では前連結会計年度末に比べ 5,783 百万円増加し、316,644 百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出は増加しましたが、地方公共団体向け貸出や法人向け貸出が減少したことから、全体では前連結会計年度末に比べ 3,010 百万円減少し、227,024 百万円となりました。

また、有価証券は、国債を中心とした債券が増加したことから、前連結会計年度末に比べ 10,008 百万円増加し、88,582 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益は銀行単体における、国債等債券売却益の増加を主因として前回予想を上回る見込みとなりました。経常利益につきましても、関係会社の信用コスト増加要因はありますものの、上記要因により前回予想を上回る見込みとなりました。当期純利益は、現在検討されている税制関連の法令改正がなされ、法人税率の引下げが行われた場合の繰延税金資産への影響を考慮した結果、前回予想からの変動はありません。具体的には、平成 22 年 11 月 12 日（前回予想）に公表いたしました、平成 23 年 3 月期通期連結業績予想を、経常収益 10,310 百万円（前回 10,150 百万円）、経常利益 930 百万円（前回 780 百万円）に修正いたします。

また、銀行単体の業績予想につきましては、前述の要因により経常収益 7,880 百万円（前回 7,750 百万円）、経常利益 860 百万円（前回 690 百万円）、当期純利益 430 百万円（前回 420 百万円）に修正いたします。

【連結】

（単位：百万円、％）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想(平成 22 年 11 月 12 日公表)	10,150	780	470	101.25
今回修正予想	10,310	930	470	101.25
増減額	160	150		
増減率	1.5	19.2		
ご参考(平成 22 年 3 月期)	10,451	1,169	662	14.26

【単体】

（単位：百万円、％）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想(平成 22 年 11 月 12 日公表)	7,750	690	420	90.48
今回修正予想	7,880	860	430	92.63
増減額	130	170	10	
増減率	1.6	24.6	2.3	
ご参考(平成 22 年 3 月期)	8,100	1,068	602	12.97

平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として、当行株式 10 株を 1 株に併合する決議を行っております。このため、当該併合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり当期純利益を記載しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

〔簡便な手続等の内容〕

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動が無いと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

〔特有の会計処理の内容〕

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 3 百万円、税金等調整前四半期純利益は 27 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 50 百万円であります。

[表示方法の変更]

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4,824	5,553
コールローン及び買入手形	11,300	10,000
有価証券	88,582	78,573
貸出金	227,024	230,035
外国為替	6	2
リース債権及びリース投資資産	4,293	4,899
その他資産	2,007	1,883
有形固定資産	5,455	5,529
無形固定資産	523	566
繰延税金資産	989	1,057
支払承諾見返	3,325	3,193
貸倒引当金	6,482	6,290
資産の部合計	341,850	335,003
<b>負債の部</b>		
預金	316,644	310,861
借入金	5,050	4,729
社債	390	480
その他負債	1,785	1,515
退職給付引当金	252	254
役員退職慰労引当金	166	172
睡眠預金払戻損失引当金	13	12
偶発損失引当金	17	22
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	3,325	3,193
負債の部合計	328,408	322,004
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	235	235
利益剰余金	5,126	4,774
自己株式	39	36
株主資本合計	11,721	11,372
その他有価証券評価差額金	694	601
土地再評価差額金	1,008	1,008
評価・換算差額等合計	1,703	1,609
少数株主持分	17	16
純資産の部合計	13,442	12,999
負債及び純資産の部合計	341,850	335,003

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	8,051	7,644
資金運用収益	5,114	4,858
(うち貸出金利息)	4,136	3,909
(うち有価証券利息配当金)	901	901
役務取引等収益	502	432
その他業務収益	58	300
その他経常収益	2,376	2,051
経常費用	7,094	6,687
資金調達費用	839	564
(うち預金利息)	740	470
役務取引等費用	426	390
その他業務費用	0	47
営業経費	3,772	3,707
その他経常費用	2,055	1,977
経常利益	957	956
特別利益	102	57
固定資産処分益	53	1
償却債権取立益	49	56
特別損失	79	30
固定資産処分損	20	6
減損損失	59	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
税金等調整前四半期純利益	980	983
法人税等	396	398
少数株主損益調整前四半期純利益		584
少数株主利益	0	0
四半期純利益	583	584

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



#### 4. 補足説明資料

当行の平成 23 年 3 月期 第 3 四半期（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日）における四半期情報について、お知らせします。

##### （1）損益状況（単体）

（単位：百万円）

	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期累計期間		平成 22 年 3 月期 第 3 四半期累計期間
		前年同期比	
業務粗利益	4,654	169	4,485
資金利益	4,358	7	4,351
役務取引等利益	42	34	76
その他業務利益	253	195	58
経費（除く臨時処理分）	3,590	53	3,643
人件費	1,808	79	1,887
物件費	1,621	57	1,564
税金	159	32	191
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,064	222	842
一般貸倒引当金繰入額	6	239	233
コア業務純益	812	27	785
業務純益	1,058	17	1,075
うち債券関係損益	252	195	57
臨時損益	149	59	208
株式関係損益	79	345	424
不良債権処理損失	210	397	607
個別貸倒引当金繰入額	225	371	596
その他の債権売却損等	15	26	11
その他臨時損益	19	6	25
経常利益	908	41	867
特別損益	26	3	23
うち固定資産処分損益	5	37	32
うち償却債権取立益	56	7	49
うち減損損失	-	59	59
税引前四半期純利益	935	45	890
法人税等	381	36	345
四半期純利益	553	9	544

( 2 ) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 ( 単体 )

( 単位 : 百万円 )

( 参考 ) ( 単位 : 百万円 )

	平成 22 年 12 月末	平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,250	2,894	3,480
危険債権	10,907	11,159	10,955
要管理債権	142	156	173
合 計	14,300	14,210	14,609
総与信に占める開示債権の割合	6.16%	6.15%	6.29%

( 注 ) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額 ( 部分直接償却 ) はしておりません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 実質破綻先、破綻先の債権 )

危険債権 ( 破綻懸念先の債権 )

要管理債権 ( 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権 )

( 3 ) 自己資本比率 ( 国内基準 )

( 参考 )

	平成 22 年 12 月末	平成 22 年 9 月末 (実績)
連結自己資本比率	9.60%	9.52%
連結 Tier 比率	7.80%	7.63%
単体自己資本比率	9.35%	9.28%
単体 Tier 比率	7.53%	7.36%

( 4 ) 時価のある有価証券の評価差額 ( 単体 )

評価差額

( 単位 : 百万円 )

( 参考 )

( 単位 : 百万円 )

	平成 22 年 12 月末				平成 21 年 12 月末				平成 22 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	76,882	1,095	1,909	814	64,281	436	1,387	951	74,896	1,193	2,154	961
株式	4,439	29	277	307	3,145	45	216	262	3,964	190	173	364
債券	62,174	999	1,138	139	51,138	801	1,005	204	62,284	1,608	1,687	78
その他	10,268	125	493	367	9,997	318	165	484	8,647	224	293	517

( 注 ) 1. 「評価差額」および「差額」は、帳簿価額 ( 償却原価法適用後、減損処理後。 ) と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

( 参考 )

( 単位 : 百万円 )

	平成 22 年 12 月末				平成 21 年 12 月末				平成 22 年 9 月末			
	帳簿 価額	差 額			帳簿 価額	差 額			帳簿 価額	差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	11,314	277	430	153	11,106	47	241	194	11,509	441	571	129

( 5 ) デリバティブ取引

金利関連取引

該当事項はありません。

通貨関連取引

該当事項はありません。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

( 6 ) 預金・貸出金の残高(単体)

( 単位：百万円 )

( 参考 )

( 単位：百万円 )

	平成 22 年 12 月末	平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
預金	317,021	320,454	316,537
うち個人預金	224,296	219,745	220,351
貸出金	228,106	226,712	228,139
うち個人ローン	63,269	60,959	62,851

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)